

- 水田地帯である南九州市川辺町では、過疎・高齢化が進む中、地域農業を維持発展させる担い手として集落営農組織が活動しているが、米価の下落、資材の高騰等により経営が厳しくなっており、**経営改善に向けた指導・支援**が求められていた。
- そこで、**SWOT分析や個別経営相談会**を実施し、各集落営農組織の課題整理及び経営戦略の検討を進めてきた。
- その結果、**コントラクター事業の拡大や食堂・畜産など新規部門**への取組が始まり、**集落営農組織の売上額及び地域還元額の増加**につながった。

具体的な成果

普及指導員の活動

1 SWOT分析を活用した経営戦略策定

- 2法人でSWOT分析を実施。戦略項目毎に重要性や緊急度を検討し、経営発展ビジョンを作成

A法人の戦略項目

【生産・体制面】

- 1位：農産物の生産拡大
- 3位：運営管理体制の強化
- 5位：人材育成・次世代育成
- 7位：機械・施設の充実と運営



【販売・加工面】

- 2位：販売活動の強化
- 4位：加工部門の強化
- 6位：加工施設の充実

経営発展や地域活性化を図るために6次産業化に取り組みたい

2 コントラクター事業拡大及び新規部門の開始

- 飼料用作物受託面積拡大(コントラクター事業)
 - 平成23年度：75ha
 - 平成27年度：145ha
- 食堂部門の開始
 - 平成27年度：2法人
- 畜産部門の開始
 - 平成28年度：1法人

**3 売上額及び地域還元額の増加**

- 集落営農組織連絡会(7組織)の売上額及び地域還元額の推移
 - 売上額
 - 平成23年度：140,602千円
 - 平成27年度：169,258千円
 - 地域還元額
 - 平成23年度：59,598千円
 - 平成27年度：73,583千円

1 集落営農組織の指導体制の整備

- 関係機関・団体からなる**支援組織**「川辺サポートチーム会」を整備
- 各集落営農組織の生産力向上及び連携強化にむけ**集落営農組織連絡会を設置**(H20)

2 集落営農組織の課題整理

- 2つのモデル集落営農法人で**SWOT分析による戦略づくり**
 - A法人(H24), B法人(H25)
- **個別経営相談会**(経営診断/分析・提案)の実施(H23～)

3 集落営農組織の**経営安定化**に向けた支援

- 定例会での栽培管理指導(H22～27)
- コントラ事業の推進(H22～)
- 畦畔管理の省力化対策(H24～)
- 6次産業化推進による食堂開業への取組(H24～)

普及指導員だからできたこと

- ・ **SWOT分析等の合意形成手法**を活かすことで集落営農組織の新たな経営戦略の立案及び合意形成がスムーズに展開できた。
- ・ 革新支援専門員・JA・市町等と連携し、**総合力を活かし**ながら、集落営農組織の経営安定に向けた活動を展開できた。

集落営農組織の経営能力向上支援

活動期間：平成20年度～継続中

1. 取組の背景

水田地帯である南九州市川辺町では、過疎・高齢化が進む中、地域農業を維持発展させる担い手として、集落営農組織が活動を展開しているが、米価の下落、資材の高騰、天候等の影響により、収益が伸び悩んでいる集落営農組織があり、経営改善に向けた指導・支援が求められていた。そこで、集落営農組織の経営発展に向け、組合員によるSWOT分析や川辺集落営農組織連絡会（7組織）の個別経営相談会を進め、集落営農組織の収益向上を図るための活動に取り組んだ。

2. 活動内容（詳細）

(1) 集落営農組織の経営改善に向けた推進体制の整備

ア 関係機関・団体からなる支援体制を整備

各集落営農組織の活動の支援強化や情報の共有化を進めるため、市、農業委員会、JA、振興局農政普及課で構成された「川辺サポートチーム会」を整備した。

イ 集落営農組織連絡会の設置

南九州市川辺町には、特定農業法人が2組織、特定農業団体と同等要件を満たす組織が5組織設立され、水稻、大豆等を中心に営農を展開している。7集落営農組織の生産技術の向上などの活動を展開する中で必要となる学習を各組織で連携しながら進めるため、川辺サポートチーム会で、集落営農組織間の連絡会設置を働きかけ、平成20年度から連絡会において検討を行っている。

(2) 集落営農組織の課題整理

ア SWOT分析による戦略づくり

集落営農組織の現状や課題を整理し、解決策を明確にするため、川辺集落営農組織（7組織）のうち、2法人でSWOT分析を実施。

組合員の意見を出しやすくするため、10名2班を編成し、戦略項目毎に重要性や緊急度、取組やすさ等で点数化し、優先順位を検討した。

さらに、取組をより具体化するため、今後の経営発展ビジョンを策定し、計画的な活動をサポートしている。



A法人でのSWOT分析

イ 個別経営相談会の実施

7集落営農組織の経営実績を基に経営分析を行い、平成23年度より各組織のリーダーと関係機関を交えた個別経営相談会を実施している。各組織の経営面の課題を明確にし、今後の対応策を相互検討している。

(3) 集落営農組織の経営安定に向けた支援

ア 生産技術の向上

集落営農組織が栽培している作物(水稻、大豆等)の技術向上に向け、排水対策の実証や単収向上に向けた栽培講習会及び現地検討会を実施。また、集落営農法人については、毎月の定例会(H22~27)において、適期作業による品質向上を図るため栽培管理指導を行っている。

イ コントラクター事業の推進 (H22~)

畜産地帯にあるB法人の戦略項目支援として、畜産担当の普及指導員や畜産振興係(農政事務)の担当を中心に、飼料用トウモロコシ刈取の受託を推進している。県の事業を活用した中古のコーンハーベスターの導入を支援した。

ウ 畦畔管理の省力化

組合員の作業負担となっている畦畔管理作業の省力化対策として、カバープラントの先進事例を研修するなど、地域にあった管理方法を実証している。

エ 食堂部門開業への取組

SWOT分析で戦略項目にあがった内容を具体化するため、6次産業化の事業計画において、食事メニューや加工品の生産販売計画及び施設整備計画の作成支援を行った。

3. 具体的な成果 (詳細)

(1) SWOT分析を活用した経営戦略策定

2法人でSWOT分析を実施。戦略項目毎に重要性や緊急度を集計し、優先順位をつけた。

A法人の戦略項目	B法人の戦略項目
<p>【生産・体制面】</p> <ul style="list-style-type: none">1位: 農産物の生産拡大3位: 運営管理体制の強化5位: 人材育成・次世代育成7位: 機械・施設の充実と運営 <p>【販売・加工面】</p> <ul style="list-style-type: none">2位: 販売活動の強化4位: 加工部門の強化6位: 加工施設の充実 <p>経営発展や地域活性化を図るために6次産業化に取り組みたい</p>	<p>【生産・体制面】</p> <ul style="list-style-type: none">1位: コントラ事業の強化2位: 土着菌部門の強化3位: 重点品目の生産拡大7位: 人材の確保・育成 <p>【販売・加工面】</p> <ul style="list-style-type: none">4位: 加工部門の強化5位: 販路拡大対策6位: 都市農村交流の推進 <p>コントラクター事業と加工部門の強化を図りたい</p>

(2) コントラクター事業拡大及び新規部門の開始

B法人へのコントラクター事業推進により、受託面積は平成23年度の75haから平成27年度は145haに増加。作業エリアも年々拡大し、畜産農家の粗飼料の安定確保や作業軽減に貢献している。

2法人とも新たに、平成27年度より食堂部門を開始。また、平成28年には、廃業した酪農家の牛舎を活用し、主に乳牛子牛を育成する畜産経営をスタートした。

(3) 収益及び地域還元額の増加

各集落営農組織が経営・技術課題を明確にし、改善に向けて取り組んだことにより、集落営農組織(7組織)の売上額は、平成23年度140,602千円から平成27年度169,258千円に増加した。また、地代や労賃など地域に還元される額も平成23年度59,598千円から平成27年度73,583千円と増加し、地域の所得向上につながった。

4. 農家等からの評価・コメント

SWOT分析に参加したメンバーから「これまでは役員中心に経営方針を決定していたが、SWOT分析で多くの人の意見が聞け、経営参画に対する意識が高まったと思う」「自分たちが普段話していることが、形に残るものとしてまとまってよかった」「これまでの活動のマンネリ化が打破できると思う」との感想が寄せられた。

また、新たな経営発展に向けた意思統一や合意形成が図られ、経営ビジョンの実施がスムーズにできたとの評価が得られている。

5. 普及指導員のコメント

(南薩地域振興局農政普及課 技術専門員 井元京子)

担い手の少ない地域では、地域の農地・農業を守るひとつの手段として集落営農の育成が必要となっている。集落営農組織が担い手として経営を維持発展させていくことが地域全体の活性化につながる取組であるため、今後も地域の特性を活かした集落営農組織への支援を継続していきたい。

6. 現状・今後の展開等

農村集落では、今後さらに過疎・高齢化が進むと考えられ、荒廃園地の増加や鳥獣被害の増加が懸念される。また新たな農業・農村政策への対応も含め、さらに地域での話し合いを重ね、集落営農組織の後継者育成や収益性の改善など地域の実情に応じた活動を関係機関一体となって取り組んでいく。